2026年９月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2026年11月16日

上 場 会 社 名　　レカム株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3323　　URL　http://www.recomm.co.jp
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長 兼 グループCEO　　（氏名）伊藤　秀博
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員CFO　　（氏名）砥綿　正博（TEL）03(4405)4566
定時株主総会開催予定日　　2026年12月25日　　配当支払開始予定日　　2026年12月28日
有価証券報告書提出予定日　2026年12月18日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	16,612	26.9	691	69.5	608	35.9	331	12.1	229	16.7	790	119.7
2025年９月期	13,088	12.0	407	51.4	447	45.8	295	106.9	196	134.3	359	△20.3

	EBITDA ※1		基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	1,048	70.8	2.84	2.84	4.0	3.5	4.2
2025年９月期	614	37.8	2.43	2.43	3.9	3.5	3.1

（参考）持分法による投資損益　2026年９月期　26百万円　2025年９月期　33百万円

（注）※1 EBITDAは、Earnings Before Interest,Taxes,Depreciation,and Amortizationの略であり、
「EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費」により計算しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	17,628	6,189	5,710	32.4	69.98
2025年９月期	12,703	5,409	5,054	39.8	62.60

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	△733	△922	2,235	3,347
2025年９月期	472	△332	△443	2,680

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	親会社所有者帰属持分配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	1.00	1.00	80	41.1	1.6
2026年９月期	―	0.00	―	1.20	1.20	97	42.3	1.7
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	1.50	1.50		29.6	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	20,400	22.8	840	21.5	740	21.6	530	59.9	420	83.0	5.06

（注）当社グループの業績は、受注後、納品・検収までの期間が長期化する案件の増加に伴い、売上計上の時期によって四半期・半期ごとの業績が大きく変動する可能性があります。このため、当社グループでは通期の業績管理を重視しており、2027年９月期より第２四半期（累計）の業績予想の開示を取りやめ、通期の業績予想のみを開示することといたしました。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　３社（社名）　有限会社カワハラ事務機、Lumitron Pte.Limited、株式会社とみや　　除外　２社（社名）　FTGROUP(PHILIPPINES)TRADING,INC、FTGROUP(PHILIPPINES),INC

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	82,670,255株	2025年９月期	82,670,255株
②　期末自己株式数	2026年９月期	1,073,900株	2025年９月期	1,938,900株
③　期中平均株式数	2026年９月期	80,788,232株	2025年９月期	80,897,199株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	607	△32.0	△230	—	△198	—	△666	—
2025年９月期	893	△3.5	139	88.6	142	127.4	115	△28.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2026年９月期	△8.25	△8.25
2025年９月期	1.42	1.42

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	10,976	4,605	41.9	56.38
2025年９月期	9,272	5,270	56.8	65.28

（参考）自己資本　　2026年９月期　4,601百万円　　2025年９月期　5,270百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結財政状態計算書 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結持分変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報） …… 11
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）経営成績に関する説明

経営成績等の状況の概要

①　財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、穏やかな回復基調にあるものの、円安による物価上昇や中東情勢の緊迫化を背景に、先行きは引き続き不透明な状況にあります。世界経済については、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇やコスト増の影響を受けるなど、不確実性の高い環境となったものの、全体としては堅調に推移しました。

当社の属する情報通信業界においては、情報通信機器及び事務用機器のリース取扱高をみると情報通信機器は減少した一方、事務用機器は増加しており、業況はまちまちとなっております。

こうした情勢の中、当社グループは成長戦略としてグローバル専門商社構想を掲げ、海外ソリューション事業の拡大、ＡＩの活用を含めたＤＸ推進、脱炭素商材の開発及び拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は海外ソリューション事業が好調なことから、前年同期比26.9％増の16,612百万円、営業利益は前年同期比69.5％増の691百万円、親会社の所有持分に帰属する当期純利益は前年同期比16.7％増の229百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

ａ．国内ソリューション事業

直営店チャネルにおいては、顧客データベースを有効活用した効率的な営業活動を実施し、新規顧客の開拓に注力しました。ＭＦＰの独自プランやＬＥＤ、エアコン等の環境商材の提案に注力してまいりました。その結果、同チャネルの売上収益は前年同期比9.8％増の2,798百万円となりました。

ＦＣ加盟店チャネルにおいては、直営店の販売手法の水平展開による販売支援を実施するとともに、新規加盟店開拓を実施しました。これらの結果、同チャネルの売上収益は前年同期比11.8％増の850百万円となりました。

代理店チャネルにおいては、新規代理店の獲得に取り組み、ＬＥＤ照明やセキュリティ商材の販売を強化しました。これらの結果、同チャネルの売上収益は前年同期比35.9％増の1,023百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は前年同期比15.0％増の4,672百万円となりました。セグメント利益は、増収に加え販管費の減少もあり、前年同期比106.6％増の448百万円となりました。

b．海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、カーボンニュートラルに取り組む企業へＬＥＤ照明や業務用エアコン、スペースクールの販売に取り組みました。シンガポールにおいてＡＩサーバーの販売に注力し、2026年１月にＬＥＤ照明を販売する会社を取得し、事業を拡大しました。

これらの結果、売上収益は前年同期比35.9％増の11,443百万円、セグメント利益は、前年同期比36.8％増の664百万円となりました。

ｃ．ＤＸ事業

ＤＸ事業は、ＲＰＡや生成ＡＩを活用した新たな需要開拓に注力し、新規の顧客開拓や既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。ＢＰＯセンターにおいては、ＲＰＡやＡＩを活用した業務の自動化、業務効率化に取り組みました。

これらの結果、売上収益はスポット案件の売上減少や入力業務等の業務量の減少などから、前年同期比18.3％減の496百万円となりました。セグメント損益は、ＡＩ　Ａｇｅｎｔ等の新規サービスの立ち上げ等に係る費用を計上しましたが、コスト削減に取り組んだ結果、12百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）となりました。

② 生産、受注及び販売の状況

ａ．生産実績

該当事項はありません。

ｂ．受注状況

該当事項はありません。

ｃ．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比(%)
国内ソリューション事業	直営店	（千円）	2,798,933	109.8
	ＦＣ加盟店	（千円）	850,422	111.8
	代理店	（千円）	1,023,389	135.9
	計	（千円）	4,672,745	115.0
海外ソリューション事業		（千円）	11,443,111	135.9
ＤＸ事業		（千円）	496,563	81.7
合計		（千円）	16,612,420	126.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

（２）財政状態に関する説明

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より4,924百万円増加し、17,628百万円となりました。これは主としてM&Ａにより新規に３社を連結したことによる資産の増加、及び海外子会社において好調なＡＩサーバー販売に係る棚卸資産等を取得したことによります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末より4,144百万円増加し、11,439百万円となりました。これは主としてM&Ａを実施し新規に３社を連結したことによる負債の増加、及び売上増に伴う運転資金や子会社取得等費用の調達により借入金が2,904百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末より780百万円増加し、6,189百万円となりました。これは主として円安の影響により、その他の資本の構成要素が427百万円増加したこと及び非支配持分が123百万円増加したことによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より666百万円増加し、3,347百万円となりました。営業活動で733百万円を使用、投資活動で922百万円を使用、財務活動で2,235百万円を獲得したことによるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は、733百万円（前連結会計年度は472百万円の獲得）となりました。この主な要因は、税引前利益が608百万円、減価償却費及び償却費等が357百万円となりましたが、棚卸資産が975百万円、営業債権及びその他の債権が215百万円増加したことに加え、利息の支払131百万円、法人所得税の支払238百万円によるものです。なお、棚卸資産の増加は、ＡＩサーバーの販売に係るものが大半であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、922百万円（前連結会計年度は332百万円の使用）となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出741百万円、定期預金の純増額149百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は、2,235百万円（前連結会計年度は443百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金が1,983百万円の純増、長期借入金による収入1,400百万円、及び長期借入金の返済による支出547百万円、非支配持分への配当金の支払366百万円等によるものです。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続くものの、生成ＡＩの普及に伴うＡＩインフラへの投資需要や、企業における業務自動化・デジタル化のニーズは引き続き拡大していくものと見込まれます。また、脱炭素化や省エネルギーへの対応を進める企業も増加しており、当社グループが提供するＬＥＤ照明やスペースクール等のカーボンニュートラルソリューションに対する需要も高まるものと考えております。

このような事業環境のもと、当社グループは、ＡＩサーバーやＡＩエージェント等のＡＩソリューションの提供を積極的に推進するとともに、脱炭素化に取り組む企業への提案営業を強化してまいります。あわせて、既存の顧客基盤やグループの営業網を活かし、ＡＩソリューションとカーボンニュートラルソリューションを組み合わせた提案により、新規顧客の開拓および既存顧客への追加提案を進めてまいります。

以上の取り組みにより、2027年９月期の連結業績予想につきましては、売上高20,400百万円（前年同期比22.8％増）、営業利益840百万円（同21.5％増）、親会社の所有者に帰属する当期利益420百万円（同83.0％増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2021年９月期よりＩＦＲＳを任意適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,680,672	3,347,576
営業債権及びその他の債権		2,631,137	3,697,568
棚卸資産		2,405,782	3,841,658
有価証券及びその他の金融資産		185,987	375,497
その他の流動資産		274,598	368,986
流動資産合計		8,178,178	11,631,288
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		457,323	537,590
有価証券及びその他の金融資産		177,914	481,761
有形固定資産		689,454	913,860
使用権資産		503,271	718,976
のれん		2,395,983	3,166,178
その他の無形資産		183,626	77,803
繰延税金資産		117,381	100,249
その他の非流動資産		623	725
非流動資産合計		4,525,577	5,997,145
資産合計		12,703,755	17,628,434

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 (2025年９月30日)	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,460,386	2,248,905
借入金		3,132,358	5,278,739
リース負債		149,452	165,778
未払法人所得税		128,267	181,185
契約負債		237,360	132,133
その他の流動負債		261,875	374,752
流動負債合計		5,369,700	8,381,497
非流動負債			
借入金		1,206,568	1,964,395
リース負債		369,805	596,486
引当金		8,227	37,661
その他の非流動負債		220,911	271,808
繰延税金負債		119,412	187,274
非流動負債合計		1,924,924	3,057,625
負債合計		7,294,625	11,439,122
資本			
資本金		2,449,772	2,449,772
資本剰余金		2,500,308	2,497,683
利益剰余金		△447,519	△298,697
自己株式		△146,053	△63,878
その他の資本の構成要素		697,993	1,125,877
親会社の所有者に帰属する持分		5,054,502	5,710,758
非支配持分		354,627	478,554
資本合計		5,409,130	6,189,312
負債及び資本合計		12,703,755	17,628,434

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上収益		13,088,331	16,612,420
売上原価		9,934,726	12,616,052
売上総利益		3,153,604	3,996,367
販売費及び一般管理費		2,732,877	3,577,057
その他の収益		68,745	411,076
その他の費用		81,565	139,002
営業利益		407,907	691,383
金融収益		91,409	27,168
金融費用		85,119	136,359
持分法による投資利益		33,721	26,515
税引前利益		447,918	608,709
法人所得税費用		152,166	277,281
当期利益		295,752	331,427
当期利益の帰属			
親会社の所有者持分		196,717	229,553
非支配持分		99,034	101,873
当期利益		295,752	331,427
１株当たり当期利益			
基本的１株当たり当期利益（円）		2.43	2.84
希薄化後１株当たり当期利益（円）		2.43	2.84

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期利益		295,752	331,427
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産等の公正価値の変動額		5,034	△773
純損益に振り替えられることのない項目合計		5,034	△773
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		43,531	406,212
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額		15,592	53,750
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		59,123	459,963
その他の包括利益合計		64,157	459,189
当期包括利益		359,909	790,617
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		252,674	666,351
非支配持分		107,235	124,265
当期包括利益		359,909	790,617

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2024年10月１日残高		2,447,952	2,498,488	△514,286	△110,548	642,037	4,963,643	331,288	5,294,931
当期利益				196,717			196,717	99,034	295,752
その他の包括利益						55,956	55,956	8,200	64,157
当期包括利益		―	―	196,717	―	55,956	252,674	107,235	359,909
変動額									
新株の発行		1,820	1,820				3,640		3,640
剰余金の配当（現金）				△129,950			△129,950	△58,957	△188,907
自己株式の処分					△35,504		△35,504		△35,504
子会社の取得							―		―
株式報酬取引による増加							―		―
その他増減						0	0	△24,938	△24,938
変動額合計		1,820	1,820	△129,950	△35,504	0	△161,814	△83,896	△245,710
2025年９月30日残高		2,449,772	2,500,308	△447,519	△146,053	697,993	5,054,502	354,627	5,409,130

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年10月１日残高		2,449,772	2,500,308	△447,519	△146,053	697,993	5,054,502	354,627	5,409,130
当期利益				229,553			229,553	101,873	331,427
その他の包括利益						436,797	436,797	22,392	459,189
当期包括利益		―	―	229,553	―	436,797	666,351	124,265	790,617
変動額									
新株の発行							―		―
剰余金の配当（現金）				△80,731			△80,731	△66,967	△147,699
自己株式の処分			△2,625		82,175		79,549		79,549
子会社の取得							―	66,628	66,628
株式報酬取引による増加						4,634	4,634		4,634
その他増減						△13,548	△13,548		△13,548
変動額合計		―	△2,625	△80,731	82,175	△8,914	△10,095	△338	△10,434
2026年９月30日残高		2,449,772	2,497,683	△298,697	△63,878	1,125,877	5,710,758	478,554	6,189,312

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		447,918	608,709
減価償却費及び償却費		275,248	357,334
負ののれん発生益		―	△151,656
金融収益		△91,409	△27,168
金融費用		85,119	136,359
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		148,799	△215,516
棚卸資産の増減額（△は増加）		△19,380	△975,922
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△8,771	78,696
その他の流動資産の増減額（△は増加）		△38,448	△61,561
その他の流動負債の増減額（△は減少）		△105,345	△133,938
その他の非流動負債の増減額（△は減少）		△24,566	12,584
その他		6,898	△11,654
小計		676,062	△383,733
利息の受取額		52,763	20,345
利息の支払額		△91,329	△131,947
法人所得税の支払額又は還付額		△165,489	△238,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		472,006	△733,925
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		―	310
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△212,695	△71,170
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		530	2,113
保険積立金の解約による収入		―	1,171
持分法適用会社の取得による支出		△18,228	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		―	△741,814
投資有価証券の取得による支出		△2,017	―
敷金及び保証金の差入による支出		△3,064	△6,252
敷金及び保証金の回収による収入		4,079	5,176
定期預金の純増減額（△は増加）		△103,350	△149,711
貸付金の回収による収入		―	37,899
その他		2,115	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー		△332,628	△922,313
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		382,719	1,983,942
長期借入れによる収入		―	1,400,000
長期借入金の返済による支出		△480,019	△547,816
リース負債の返済による支出		△123,858	△151,940
新株予約権の行使による株式の発行による収入		3,640	3,274
自己株式の取得による支出		△35,504	―
配当金の支払額		△131,083	△85,231
非支配持分への配当金の支払額		△58,957	△366,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		△443,063	2,235,249
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,676	88,273
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△295,008	667,284
現金及び現金同等物の期首残高		2,975,680	2,680,672
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		―	△379
現金及び現金同等物の期末残高		2,680,672	3,347,576

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びＤＸ事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「ＤＸ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、ＬＥＤ照明等の脱炭素化商材、ビジネスホン、デジタル複合機、ＲｅＳＰＲ（レスパー）、その他ＩＴ機器等を販売しております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びＡＳＥＡＮ地域において、ＬＥＤ照明等の脱炭素化商材、情報通信機器、ＲｅＳＰＲ（レスパー）、スペースクールを販売しております。

「ＤＸ事業」は、ＲＰＡサービス、ＡＩ　Ａｇｅｎｔ等の販売、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティングを行っております。

なお、従来当社子会社であるレカムＤＸソリューションズ株式会社はＲＰＡサービス及びＡＩ　Ａｇｅｎｔ等の販売を行っておりますが、ＢＰＯ事業との顧客ターゲットや営業手法が一致していることから、当期より事業区分の変更を実施しております。加えて、従来の報告セグメントであった「ＢＰＲ事業」を「ＤＸ事業」に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報について、「国内ソリューション事業」の外部顧客への売上収益は33,627千円の減少、セグメント間の内部売上収益及び振替高は816千円の減少、セグメント利益は22,788千円の増加、金融収益は52千円の減少、税引前利益は22,735千円の増加になり、「ＤＸ事業」の外部顧客への売上収益は33,627千円の増加、セグメント間の内部売上収益及び振替高は18,363千円の増加、セグメント利益は22,788千円の減少、金融収益は52千円の増加、税引前利益は22,735千円の減少になり、「調整額」のセグメント間の内部売上収益及び振替高は17,546千円が減少しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前連結会計年度(自　2024年10月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	ＤＸ事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	4,063,265	8,417,516	607,549	13,088,331	―	13,088,331
セグメント間の内部売上収益及び振替高	20,131	29,688	129,563	179,383	△179,383	―
計	4,083,396	8,447,204	737,113	13,267,714	△179,383	13,088,331
セグメント利益（△損失）	216,847	485,609	△11,460	690,996	△283,089	407,907
金融収益	1,257	22,260	121,172	144,689	△53,280	91,409
金融費用	14,170	93,011	5,279	112,461	△27,342	85,119
持分法による投資利益	△7,130	40,851	―	33,721	―	33,721
税引前利益（△損失）	196,804	455,708	104,432	756,945	△309,027	447,918

（注）１　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額
	国内ソリューション事業	海外ソリューション事業	ＤＸ事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	4,672,745	11,443,111	496,563	16,612,420	―	16,612,420
セグメント間の内部売上収益及び振替高	2,452	27,916	109,186	139,555	△139,555	―
計	4,675,197	11,471,027	605,750	16,751,975	△139,555	16,612,420
セグメント利益（△損失）	448,017	664,343	△12,913	1,099,447	△408,063	691,383
金融収益	2,695	48,476	10,485	61,657	△34,488	27,168
金融費用	13,199	84,907	14,748	112,855	23,503	136,359
持分法による投資利益	3,108	23,407	―	26,515	―	26,515
税引前利益（△損失）	440,623	651,318	△17,176	1,074,764	△466,055	608,709

（注）１　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

（１株当たり情報）

(1) 基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	196,717	229,553
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(千円)	―	―
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	196,717	229,553
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	80,897,199	80,788,232
基本的１株当たり当期利益(円)	2.43	2.84

(2) 希薄化後１株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自　2024年10月１日 至　2025年９月30日）	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	196,717	229,553
希薄化後１株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	196,717	229,553
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	80,897,199	80,788,232
希薄化後の加重平均株式数(株)	80,897,199	80,788,232
希薄化後１株当たり当期利益(円)	2.43	2.84

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式及び第24回乃至第26回新株予約権の発行）

当社は、2026年９月30日開催の取締役会において、グロース・キャピタル株式会社を割当先とする第三者割当による新株式（以下「本新株式」という。）及び第24回乃至第26回新株予約権（以下、総称して「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2026年10月16日に払込みが完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 本新株式の発行の概要

① 払込期日	2026年10月16日
② 発行新株式数	普通株式　500,000株
③ 発行価額	１株につき100円
④ 払込金額の総額	50,000千円
⑤ 増加した資本金及び資本準備金の額	資本金　25,000千円 資本準備金　25,000千円
⑥ 割当先	グロース・キャピタル株式会社
⑦ 資金の使途	投資資金及び運転資金

(2) 本新株予約権の発行の概要

① 割当日	2026年10月16日
② 発行新株予約権数	第24回新株予約権　100,000個 第25回新株予約権　53,846個 第26回新株予約権　40,000個
③ 発行価額	第24回新株予約権　新株予約権１個につき63円（総額6,300千円） 第25回新株予約権　新株予約権１個につき61円（総額3,284千円） 第26回新株予約権　新株予約権１個につき59円（総額2,360千円）
④ 当該発行による潜在株式数	19,384,600株（新株予約権１個につき100株） （第24回10,000,000株、第25回5,384,600株、第26回4,000,000株）
⑤ 調達資金の額	2,311,942千円（注）
⑥ 行使価額	第24回新株予約権　100円 第25回新株予約権　130円 第26回新株予約権　150円
⑦ 行使期間	2026年10月16日から2029年10月15日まで
⑧ 割当先	グロース・キャピタル株式会社
⑨ 資金の使途	事業規模拡大に向けたＭ＆Ａ資金、ＡＩサーバー販売事業を中心とした投資資金及び運転資金

（注）本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少いたします。

（連結子会社株式の追加取得による完全子会社化）

当社は、2026年10月19日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社であるレカムＩＥパートナー株式会社（以下「ＲＩＥ」）を株式交換完全子会社とする株式交換（簡易株式交換。以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は2026年11月９日に効力が発生し、ＲＩＥは当社の完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

①名称及び事業内容

名称：レカムＩＥパートナー株式会社

事業内容：ＬＥＤ照明、業務用エアコン、防犯監視用カメラ等の代理店販売

②主な目的

ＲＩＥは、2016年５月に当社と株式会社光通信（以下「光通信」）の合弁会社として設立され、当社の国内ソリューション事業セグメントの一翼を担ってまいりました。光通信が保有するＲＩＥ株式の全部を取得し、合弁関係を解消してＲＩＥを完全子会社化することになりました。意思決定の迅速化と事業運営の機動性向上、環境・省エネ事業のグループ横断での一体的推進、及び収益の一体化を図ることを目的としております。

③取得企業が支配を獲得する方法

現金及び株式交換

④株式交換比率及びその算定方法

ＲＩＥ株式１株に対し、当社普通株式の株式交換比率は１：20,448.62です。

（当社株式の価値は、株式交換契約締結日の前営業日である2026年10月16日を末日とする直近３か月間の東京証券取引所における当社普通株式の終値の単純平均値88円としております。）

(2) 取得対価

現金（本自己株式取得）：95,372千円

当社普通株式（本株式交換）：80,976千円

(3) 会計処理の概要

本自己株式取得及び本株式交換は、当社が連結子会社ＲＩＥの株式を追加取得する一連の取引であり、ＩＦＲＳ第10号「連結財務諸表」に基づき、処理を行っております。